

足元、業況感は改善、先行きは悪化見通し

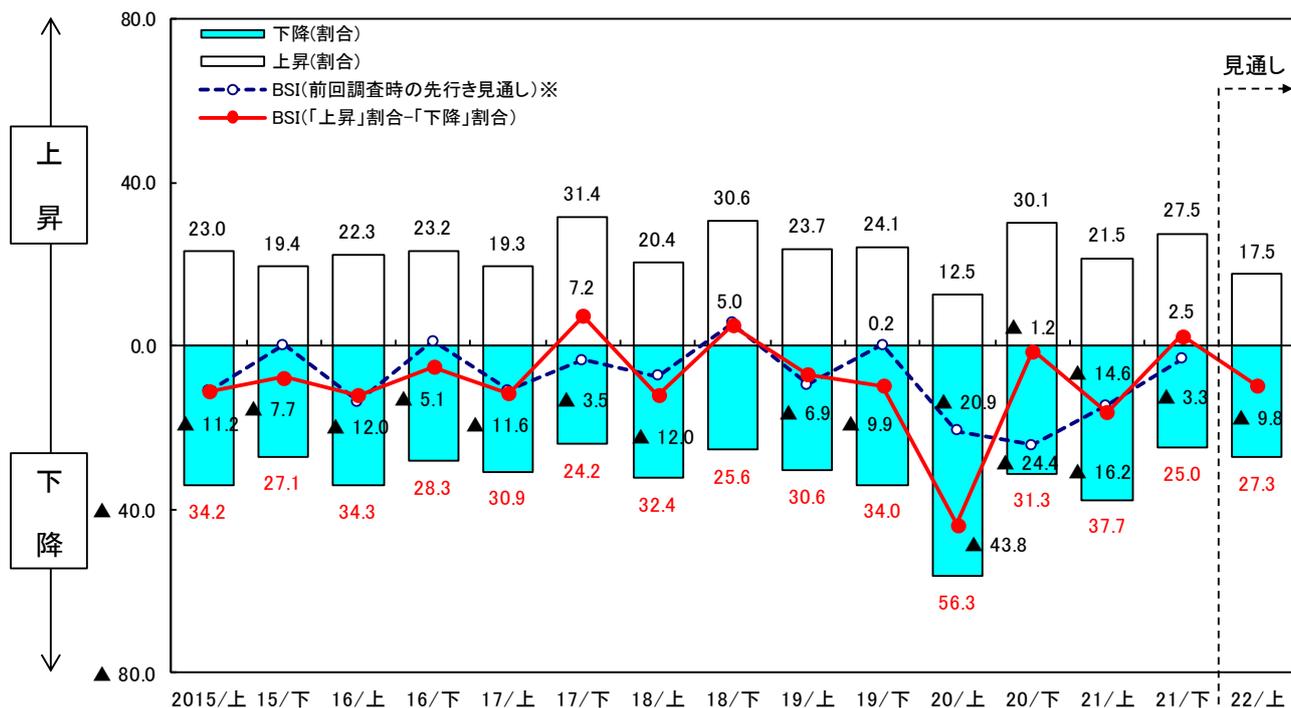
【特別調査】 『新型コロナウイルスによる影響に関する継続調査(第6回)』

調査時期 2022年3月
 株式会社 山陰合同銀行
 地域振興部 産業調査グループ

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した(調査要領は3頁参照)。

調査結果によると、'21年度下期('21/10~'22/3)における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業は2期ぶりに改善した(製造業は悪化、非製造業は改善)。先行き('22年度上期'22/4~'22/9)については、全産業で悪化する見通しとなっている(製造業、非製造業ともに悪化)。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移(全産業、前期比)



※上期は4月~9月、下期は10月~翌年3月。

※「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、'20/下以降および実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注1) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」、平成28年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

'11/下~'13/下[ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

'14/上~'15/下[ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

'16/上~[ウエイト] 全産業:100.0、製造業:8.6、建設業:12.4、卸売業:9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

(注2)業況判断は前期比(半年前との比較)、その他の判断項目は前年同期比(1年前との比較)である。

I. 調査結果の概要

《1》個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業で悪化、非製造業で改善、先行きは製造業、非製造業ともに悪化見通し
2. 売上高判断 製造業、非製造業はいずれも、足元悪化、先行き改善見通し
3. 価格判断 仕入価格、販売価格はいずれも、足元、先行きともに上昇
4. 在庫判断 全産業では、足元、先行きともに過剰感が緩和
5. 経費判断 製造業、非製造業はいずれも、足元、先行きともに増加
6. 経常利益判断 製造業、非製造業はいずれも、足元、先行きともに悪化
7. 資金繰り判断 製造業、非製造業はいずれも、足元、先行きともに悪化
8. 設備投資(除く電力) '22年度設備投資額(計画)は、前年度比13.4%の減少
9. 雇用 '22年度年間計画の新規雇用者数は、前年度比16.4%の減少
10. 経営上の問題点 全産業で「原材料価格の上昇」がトップ

《2》特別調査

○ 新型コロナウイルスによる影響に関する継続調査（第6回）

～69.1%が『影響が及ぶ』※と回答～

※「今後影響が及ぶ見込み（7.0%）」と「既に影響が及んでいる（62.1%）」の合計

山陰企業の足元（'21年度下期）の業況感は、全産業で改善した（▲16.2→2.5）。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「鉄鋼・金属」、「その他製造」などで悪化し、全体でも悪化となった（8.1→1.4）。非製造業は、「飲食店・宿泊」、「百貨店・スーパー」などで改善し、全体でも改善した（▲18.5→2.6）。

先行き（'22年度上期）は、全産業で悪化する見通しとなっている（2.5→▲9.8）。製造業・非製造業別にみると、製造業は悪化を見込んでいる（1.4→0.0）。「木材・木製品」、「一般機械等」などで悪化を見込んでいる。非製造業も悪化を見込んでいる（2.6→▲10.7）。「情報通信」、「自動車小売」などで悪化を見込んでいる。

足元の業況感は、製造業は悪化、非製造業は改善となり、全産業で改善する結果となった。製造業は世界的な半導体不足、原材料価格の上昇等を背景に、悪化の動きとなった。非製造業では、緊急事態宣言発出等の影響で厳しかった前期（'21年度上期）の反動で持ち直しの動きとなった。先行きは、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでいる。製造業では、引き続き供給面の制約や原材料価格上昇による下振れリスクが懸念されることや、不透明な海外情勢などにより悪化が見込まれる結果となっている。非製造業でも、政府の各種経済対策による消費の下支えが期待されるものの、物価上昇に伴う消費マインドの悪化や、新型コロナウイルス感染再拡大の懸念から悪化が見込まれる結果となっている。

[調査要領]

1. 調査時期
2022年3月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,192社
3. 回答企業数568社（回収率47.7%）
（うち鳥取県226社、島根県342社）
（うち大企業59社、中小企業509社）

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	40.0	非製造業	60.0
食料品	8.5	建設業	17.1
繊維品	1.9	卸売業	11.6
木材・木製品	2.6	小売業	10.4
パルプ・紙	1.6	うち百貨店・スーパー	3.0
窯業・土石	3.5	サービス業	21.0
鉄鋼・金属	5.8	運輸	3.3
一般機械等	4.9	情報通信	3.0
電気機械	4.0	飲食店・宿泊	2.8
輸送機械	2.6	他のサービス	11.8
その他製造	4.4	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。